

逗子市財務書類

— 平成30年度決算 —

令和5年3月

逗子市経営企画部財政課

目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類4表について	1
1	財務書類4表の内容	
2	財務書類4表の関係	
3	作成基準	
III	財務書類の数値を用いた主な指標	3
	一般会計等財務書類	5
	全会計財務書類	11
	連結会計財務書類	17
	注記	23

I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準により作成しております。

II 財務書類4表について

1 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

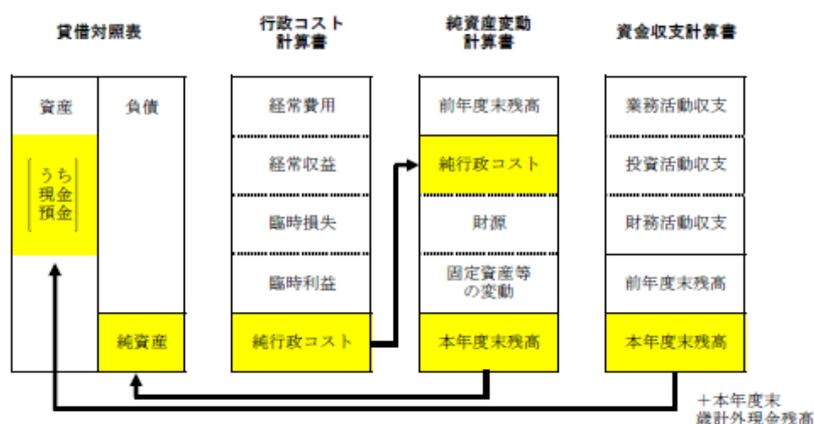
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



3 作成基準

(1) 作成方法

総務省から示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 対象とする範囲

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業特別会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

(3) 基準日

平成30年度を対象とし、平成31年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

(5) 固定資産の評価方法

総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

Ⅲ 財務書類の数値を用いた主な指標

1 歳入額対資産比率 3. 4年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (※)} \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入} + \text{前年度末資金残高} \end{aligned}$$

2 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 54. 5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

3 純資産比率 54. 9%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 28. 9%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、比率が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{地方債 (※)} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100 \\ & \text{※地方債} = \text{地方債} + 1 \text{年以内償還予定地方債} \end{aligned}$$

5 受益者負担の割合（受益者負担比率） 3. 7%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \end{aligned}$$

6 住民1人当たりの指標

(1) 資産額 1, 144千円

(算定式)

・資産合計÷住民基本台帳人口 (※)

※平成31年3月末日現在の住民基本台帳人口59,506人で算出

(2) 負債額 515千円

(算定式)

・負債合計÷住民基本台帳人口 (※)

※平成31年3月末日現在の住民基本台帳人口59,506人で算出

(3) 行政コスト 329千円

(算定式)

・純行政コスト÷住民基本台帳人口 (※)

※平成31年3月末日現在の住民基本台帳人口59,506人で算出

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,470,042	固定負債	27,468,932
有形固定資産	64,461,235	地方債	16,863,161
事業用資産	40,374,124	長期未払金	-
土地	27,190,871	退職手当引当金	10,422,191
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,155,093	その他	183,580
建物減価償却累計額	-11,997,808	流動負債	3,199,578
工作物	34,310	1年内償還予定地方債	1,743,641
工作物減価償却累計額	-8,343	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,805
航空機	-	預り金	1,435,132
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,668,511
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	66,670,061
インフラ資産	23,927,784	余剰分(不足分)	-29,288,615
土地	17,125,094		
建物	5,376,401		
建物減価償却累計額	-3,654,540		
工作物	11,734,355		
工作物減価償却累計額	-6,657,409		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-207,366		
建設仮勘定	-		
物品	1,767,015		
物品減価償却累計額	-1,607,687		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,008,807		
投資及び出資金	67,075		
有価証券	16,950		
出資金	50,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	296,035		
長期貸付金	112,500		
基金	567,692		
減債基金	-		
その他	567,692		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,495		
流動資産	2,579,914		
現金預金	1,371,910		
未収金	47,789		
短期貸付金	-		
基金	1,200,018		
財政調整基金	1,200,018		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,803		
資産合計	68,049,956	純資産合計	37,381,445
		負債及び純資産合計	68,049,956

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,378,934
業務費用	12,299,392
人件費	7,973,959
職員給与費	3,416,120
賞与等引当金繰入額	236,522
退職手当引当金繰入額	3,717,777
その他	603,540
物件費等	4,059,692
物件費	2,919,834
維持補修費	158,141
減価償却費	968,238
その他	13,479
その他の業務費用	265,740
支払利息	125,491
徴収不能引当金繰入額	30,825
その他	109,425
移転費用	7,079,542
補助金等	1,054,786
社会保障給付	4,024,198
他会計への繰出金	1,981,837
その他	18,721
経常収益	713,792
使用料及び手数料	427,411
その他	286,381
純経常行政コスト	18,665,142
臨時損失	2,497,399
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,497,399
臨時利益	1,579,827
資産売却益	14,033
その他	1,565,794
純行政コスト	19,582,713

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,647,025	66,022,875	-25,375,850	
純行政コスト(△)	-19,582,713		-19,582,713	
財源	16,299,082		16,299,082	
税金等	12,816,270		12,816,270	
国県等補助金	3,482,812		3,482,812	
本年度差額	-3,283,631		-3,283,631	
固定資産等の変動(内部変動)		629,134	-629,134	
有形固定資産等の増加		997,069	-997,069	
有形固定資産等の減少		-1,082,972	1,082,972	
貸付金・基金等の増加		800,272	-800,272	
貸付金・基金等の減少		-85,235	85,235	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	18,051	18,051		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,265,580	647,185	-3,912,765	
本年度末純資産残高	37,381,445	66,670,061	-29,288,615	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,809,777
業務費用支出	7,730,235
人件費支出	4,403,866
物件費等支出	3,091,453
支払利息支出	125,491
その他の支出	109,425
移転費用支出	7,079,542
補助金等支出	1,054,786
社会保障給付支出	4,024,198
他会計への繰出支出	1,981,837
その他の支出	18,721
業務収入	17,012,874
税込等収入	12,816,270
国県等補助金収入	3,482,812
使用料及び手数料収入	427,411
その他の収入	286,381
臨時支出	2,498,899
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,498,899
臨時収入	1,665,794
業務活動収支	1,369,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,781,808
公共施設等整備費支出	983,036
基金積立金支出	762,772
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	79,572
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	64,839
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,733
その他の収入	-
投資活動収支	-1,702,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,730,441
地方債償還支出	1,730,441
その他の支出	-
財務活動収入	1,506,000
地方債発行収入	1,506,000
その他の収入	-
財務活動収支	-224,441
本年度資金収支額	-556,684
前年度末資金残高	1,646,456
本年度末資金残高	1,089,772
前年度末歳計外現金残高	-71,600
本年度歳計外現金増減額	353,738
本年度末歳計外現金残高	282,138
本年度末現金預金残高	1,371,910

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,601,670	固定負債	29,823,389
有形固定資産	64,461,235	地方債等	19,217,618
事業用資産	40,374,124	長期未払金	-
土地	27,190,871	退職手当引当金	10,422,191
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	183,580
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,526,601
建物	25,155,093	1年内償還予定地方債等	2,259,584
建物減価償却累計額	-11,997,808	未払金	-1
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	34,310	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,343	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	47,747
船舶	-	預り金	2,219,271
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,349,990
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,801,688
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,491,483
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,927,784		
土地	17,125,094		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,376,401		
建物減価償却累計額	-3,654,540		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,734,355		
工作物減価償却累計額	-6,657,409		
工作物減損損失累計額	-		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-207,366		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,767,015		
物品減価償却累計額	-1,607,687		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,140,435		
投資及び出資金	67,075		
有価証券	16,950		
出資金	50,125		
その他	-		
長期延滞債権	718,775		
長期貸付金	112,500		
基金	1,455,047		
減債基金	-		
その他	1,455,047		
その他	-		
徴収不能引当金	-212,963		
流動資産	3,058,526		
現金預金	1,810,858		
未収金	248,132		
短期貸付金	-		
基金	1,200,018		
財政調整基金	1,200,018		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-200,483		
繰延資産	-	純資産合計	35,310,205
資産合計	69,660,195	負債及び純資産合計	69,660,195

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,596,791
業務費用	13,839,990
人件費	8,210,706
職員給与費	3,597,962
賞与等引当金繰入額	249,534
退職手当引当金繰入額	3,717,777
その他	645,434
物件費等	5,017,317
物件費	3,748,525
維持補修費	286,450
減価償却費	968,238
その他	14,103
その他の業務費用	611,967
支払利息	192,298
徴収不能引当金繰入額	199,138
その他	220,531
移転費用	17,756,801
補助金等	13,707,413
社会保障給付	4,024,861
その他	24,527
経常収益	1,338,481
使用料及び手数料	1,016,051
その他	322,430
純経常行政コスト	30,258,309
臨時損失	3,687,943
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,687,943
臨時利益	3,745,211
資産売却益	14,033
その他	3,731,178
純行政コスト	30,201,041

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,502,010	66,881,580	-29,379,570	-
純行政コスト(△)	-30,201,041		-30,201,041	-
財源	28,100,426		28,100,426	-
税金等	18,086,275		18,086,275	-
国県等補助金	10,014,152		10,014,152	-
本年度差額	-2,100,615		-2,100,615	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,064,779	-1,064,779	
有形固定資産等の増加		997,069	-997,069	
有形固定資産等の減少		-1,082,972	1,082,972	
貸付金・基金等の増加		1,356,667	-1,356,667	
貸付金・基金等の減少		-205,986	205,986	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-144,671	-144,671		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	53,481	-	53,481	
本年度純資産変動額	-2,191,804	920,108	-3,111,912	-
本年度末純資産残高	35,310,205	67,801,688	-32,491,483	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,858,501
業務費用支出	9,101,700
人件費支出	4,639,989
物件費等支出	4,049,078
支払利息支出	192,298
その他の支出	220,334
移転費用支出	17,756,801
補助金等支出	13,707,413
社会保障給付支出	4,024,861
その他の支出	24,527
業務収入	29,438,908
税込等収入	18,086,275
国県等補助金収入	10,014,152
使用料及び手数料収入	1,016,051
その他の収入	322,430
臨時支出	4,661,682
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,661,682
臨時収入	3,838,505
業務活動収支	1,757,230
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,222,608
公共施設等整備費支出	983,036
基金積立金支出	1,203,571
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	80,972
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	66,239
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,733
その他の収入	-
投資活動収支	-2,141,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,194,447
地方債等償還支出	2,194,447
その他の支出	-
財務活動収入	1,550,400
地方債等発行収入	1,550,400
その他の収入	-
財務活動収支	-644,047
本年度資金収支額	-1,028,452
前年度末資金残高	2,557,173
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,528,721
前年度末歳計外現金残高	712,539
本年度歳計外現金増減額	-430,402
本年度末歳計外現金残高	282,138
本年度末現金預金残高	1,810,858

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,710,156	固定負債	30,466,534
有形固定資産	64,464,714	地方債等	19,857,763
事業用資産	40,374,135	長期未払金	-
土地	27,190,871	退職手当引当金	10,425,191
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	183,580
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,550,241
建物	25,155,093	1年内償還予定地方債等	2,259,584
建物減価償却累計額	-11,997,808	未払金	2,364
建物減損損失累計額	-	未払費用	20,069
工作物	34,310	前受金	512
工作物減価償却累計額	-8,343	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	47,747
船舶	-	預り金	2,219,502
船舶減価償却累計額	-	その他	463
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,016,775
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,913,588
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,097,862
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	18		
その他減価償却累計額	-7		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,927,784		
土地	17,125,094		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,376,401		
建物減価償却累計額	-3,654,540		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,734,355		
工作物減価償却累計額	-6,657,409		
工作物減損損失累計額	-		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-207,366		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,772,549		
物品減価償却累計額	-1,609,753		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	57		
ソフトウェア	7		
その他	50		
投資その他の資産	2,245,385		
投資及び出資金	51,192		
有価証券	6,067		
出資金	45,125		
その他	-		
長期延滞債権	720,244		
長期貸付金	112,500		
基金	1,573,929		
減債基金	-		
その他	1,573,929		
その他	482		
徴収不能引当金	-212,963		
流動資産	4,122,346		
現金預金	2,218,725		
未収金	258,480		
短期貸付金	-		
基金	1,203,432		
財政調整基金	1,203,432		
減債基金	-		
棚卸資産	640,145		
その他	2,046		
徴収不能引当金	-200,483		
繰延資産	-	純資産合計	35,815,727
資産合計	70,832,502	負債及び純資産合計	70,832,502

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,453,312
業務費用	14,401,359
人件費	8,342,988
職員給与費	3,681,655
賞与等引当金繰入額	249,534
退職手当引当金繰入額	3,717,777
その他	694,023
物件費等	5,301,274
物件費	3,854,284
維持補修費	286,968
減価償却費	968,492
その他	191,529
その他の業務費用	757,097
支払利息	201,096
徴収不能引当金繰入額	199,138
その他	356,863
移転費用	26,051,953
補助金等	22,002,158
社会保障給付	4,024,861
その他	24,934
経常収益	1,725,041
使用料及び手数料	1,016,051
その他	708,990
純経常行政コスト	38,728,271
臨時損失	3,693,280
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,693,280
臨時利益	3,750,548
資産売却益	14,033
その他	3,736,515
純行政コスト	38,671,003

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,762,845	67,009,175	-29,246,330	-
純行政コスト(△)	-38,671,003		-38,671,003	-
財源	36,836,310		36,836,310	-
税収等	22,974,498		22,974,498	-
国県等補助金	13,861,812		13,861,812	-
本年度差額	-1,834,693		-1,834,693	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,064,982	-1,064,982	
有形固定資産等の増加		997,296	-997,296	
有形固定資産等の減少		-1,084,388	1,084,388	
貸付金・基金等の増加		1,424,151	-1,424,151	
貸付金・基金等の減少		-272,078	272,078	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-144,681	-144,681		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	32,255	-15,888	48,143	
本年度純資産変動額	-1,947,119	904,413	-2,851,532	-
本年度末純資産残高	35,815,727	67,913,588	-32,097,862	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,540,960
業務費用支出	9,489,007
人件費支出	4,773,963
物件費等支出	4,156,169
支払利息支出	201,096
その他の支出	357,779
移転費用支出	26,051,953
補助金等支出	22,002,158
社会保障給付支出	4,024,861
その他の支出	24,934
業務収入	37,929,124
税込等収入	22,974,498
国県等補助金収入	13,415,240
使用料及び手数料収入	1,016,051
その他の収入	523,335
臨時支出	4,661,682
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,661,682
臨時収入	4,285,077
業務活動収支	2,011,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,290,131
公共施設等整備費支出	983,263
基金積立金支出	1,270,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	332,975
国県等補助金収入	8,798
基金取崩収入	131,998
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	192,159
その他の収入	20
投資活動収支	-1,957,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,012,018
地方債等償還支出	3,012,018
その他の支出	-
財務活動収入	2,190,545
地方債等発行収入	2,190,545
その他の収入	-
財務活動収支	-821,473
本年度資金収支額	-767,070
前年度末資金残高	2,703,427
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,936,357
前年度末歳計外現金残高	712,539
本年度歳計外現金増減額	-430,171
本年度末歳計外現金残高	282,369
本年度末現金預金残高	2,218,725

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価格
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得価格

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を実施。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 所掌債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
逗子市土地開発公社	0千円	0千円	1,661,917千円	1,661,917千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業特別会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	53.6%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 19,434千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の現金預金の計上に誤りがあった為、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において現金預金が376,605,131円減少しております。この内訳は資金収支計算書の臨時収入と臨時支出（その他の支出）に計上しております。

また、過年度の損益の計上に誤りがあった為、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の行政コスト計算書において純行政コストが43,235,508円増加しております。この内訳は行政コスト計算書の臨時利益（その他）と臨時損失（その他）に計上しております。

⑧ 会計範囲の修正に関する事項

平成29年度は以下の会計にて算出しておりましたが、平成30年度からは以下の会計範囲にて算出しております。

平成29年度

一般会計等

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

全体会計

下水道事業特別会計

連結会計

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

平成30年度

一般会計等

一般会計

全体会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

下水道事業特別会計

連結会計

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス